

連結貸借対照表（平成17年3月31日現在）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	14,475,874	流動負債	6,371,289
現金預金	2,915,512	支払手形及び工事未払金	3,355,029
受取手形及び完成工事未収入金	5,155,888	未払法人税等	51,006
有価証券	2,258,521	未成工事受入金	2,000,111
未成工事支出金等	3,384,855	賞与引当金	238,300
繰延税金資産	420,157	工事損失引当金	528,387
その他	348,622	その他	198,454
貸倒引当金	7,683	固定負債	1,339,449
固定資産	18,935,036	繰延税金負債	62,831
有形固定資産	8,268,294	退職給付引当金	828,100
建物及び構築物	1,834,623	役員退職慰労引当金	448,517
機械装置及び運搬具	655,098	負債合計	7,710,739
土地	5,665,066	資 本 の 部	
その他	113,505	科 目	金 額
無形固定資産	47,583	資本金	5,178,712
投資その他の資産	10,619,158	資本剰余金	4,608,848
投資有価証券	9,056,860	利益剰余金	15,426,986
長期貸付金	277,707	株式等評価差額金	612,499
更生債権	8,442	自己株式	126,875
繰延税金資産	1,472	資本合計	25,700,171
その他	1,393,898	負債・資本合計	33,410,910
貸倒引当金	119,222		
資産合計	33,410,910		

（注）1．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額

5,584,103千円

連結損益計算書(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

科		目	金	額
			千円	千円
経 常 損 益	営 業 損 益	完成工事高		14,789,228
		完成工事原価		13,942,653
		完成工事総利益		846,575
		販売費及び一般管理費		1,553,808
		営業損失		707,232
益 の 部	営 業 外 損 益	営業外収益		
		受取利息配当金	134,484	
		その他営業外収益	86,878	221,363
		営業外費用		
		その他営業外費用	34,797	34,797
		経常損失		520,667
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益	特別利益		
		償却債権取立益	52,184	52,184
		特別損失		
		工事損失引当金繰入額	528,387	
		ゴルフ会員権評価損	25,400	553,787
		税金等調整前当期純損失		1,022,270
		法人税、住民税及び事業税		21,770
		法人税等調整額		820,187
		当期純損失		1,864,229

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 工事進行基準による完成工事高

4,878,371千円

3. 1株当たり当期純損失

84円39銭

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 1社 高田エンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

 未成工事支出金

..... 個別法に基づく原価法

 材料貯蔵品

..... 移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

工事損失引当金

..... 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の

見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期１年以上かつ請負金額５億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	14,027,367	流動負債	6,150,403
現金預金	2,684,778	支払手形	1,489,080
受取手形	204,785	工事未払金	1,648,872
完成工事未収金	4,628,764	未払金	85,138
有価証券	2,258,521	未払費用	91,118
未成工事支出金	3,461,448	未払法人税等	49,265
材料貯蔵品	31,696	未成工事受入金	2,002,526
前払費用	36,517	預り金	21,013
繰延税金資産	416,466	賞与引当金	235,000
その他流動資産	311,287	工事損失引当金	528,387
貸倒引当金	6,900	固定負債	1,335,532
固定資産	18,986,284	繰延税金負債	62,831
有形固定資産	8,266,332	退職給付引当金	824,183
建物・構築物	1,834,623	役員退職慰労引当金	448,517
機械・運搬具	655,098	負債合計	7,485,936
工具器具・備品	104,923	資本の部	
土地	5,665,066	科 目	金 額
建設仮勘定	6,620	資本金	5,178,712
無形固定資産	47,583	資本剰余金	4,608,848
投資その他の資産	10,672,367	資本準備金	4,608,706
投資有価証券	9,053,210	その他資本剰余金	142
子会社株式	60,000	自己株式処分差益	142
長期貸付金	277,707	利益剰余金	15,254,530
更生債権	8,442	利益準備金	534,463
その他投資等	1,392,230	任意積立金	16,320,000
貸倒引当金	119,222	配当準備積立金	570,000
資産合計	33,013,651	別途積立金	15,750,000
		当期末処理損失	1,599,933
		株式等評価差額金	612,499
		自己株式	126,875
		資本合計	25,527,715
		負債・資本合計	33,013,651

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|--|-------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 6,846千円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務 | 44,194千円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,581,264千円 |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額 | 612,499千円 |
| 6. 発行済株式数及び自己株式の保有数 | |
| 発行済株式数 普通株式 | 22,375,865株 |
| 自己株式の保有数 普通株式 | 292,232株 |

損 益 計 算 書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	
		千円	
経 常 損 益	営 業	完 成 工 事 高 完 成 工 事 原 価	14,193,801 13,409,863
	損	完 成 工 事 総 利 益	783,938
	益	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,487,453
		営 業 損 失	703,515
		営 業 外 収 益	
益 の 部 損 益		受 取 利 息 配 当 金	134,483
		そ の 他 営 業 外 収 益	86,172
		営 業 外 費 用	
		そ の 他 営 業 外 費 用	34,739
	経 常 損 失		517,598
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		償 却 債 権 取 立 益	52,184
	特 別 損 失		
		工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	528,387
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	25,400
	税 引 前 当 期 純 損 失		1,019,202
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		21,000
	法 人 税 等 調 整 額		821,944
	当 期 純 損 失		1,862,146
	前 期 繰 越 利 益		394,767
	中 間 配 当 額		132,554
	当 期 未 処 理 損 失		1,599,933

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 工事進行基準による完成工事高 4,562,046千円
 3. 子会社への売上高 6,770千円
 4. 子会社からの仕入高 56,718千円
 5. 1株当たり当期純損失 84円29銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金 個別法に基づく原価法
 - 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当営業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができると見られる工事について、その損失見積額を計上しております。
この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 収益の計上基準
 - 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。